

社会教育主事有資格職員の活動に関する調査報告書

沖縄県教育委員会生涯学習振興課

平成26年3月

目次

I 実施要項	1
II 調査結果	2
III 考察	8
資料		
調査様式	10

群馬県教育委員会教育委員会

平成28年8月

I 実施要項

「社会教育主事有資格職員の活動に関する調査」実施要項

1 趣旨

市町村における社会教育主事有資格職員（以下有資格職員）の活動状況について調査し、分析することで、本県の教育施策の基礎資料とする。

2 主催

沖縄県教育委員会

3 調査内容

有資格職の職務、地域活動の状況、研修状況、資格取得後の変容等

4 調査方法

市町村教育委員会に調査票を送付し、電子メールで回答を得る。

5 調査対象

市町村教育委員会に勤務する有資格職員
市町村の首長部局に勤務する有資格職員

6 調査期間

平成25年7月～平成25年8月

7 報告書の作成

教育庁生涯学習振興課生涯学習推進センターにおいて調査結果をまとめ、分析し報告書を作成する

8 その他

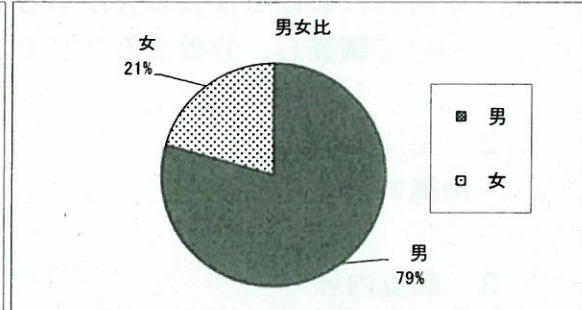
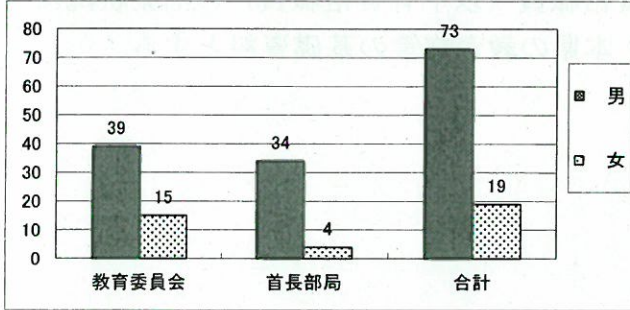
調査項目に関しては別添参照

II 調査結果

社会教育主事有資格職員の活動に関する調査(平成25年度実施)

問1 あなたの性別は

	男	女	合計
教育委員会	39	15	54
首長部局	34	4	38
合計	73	19	92

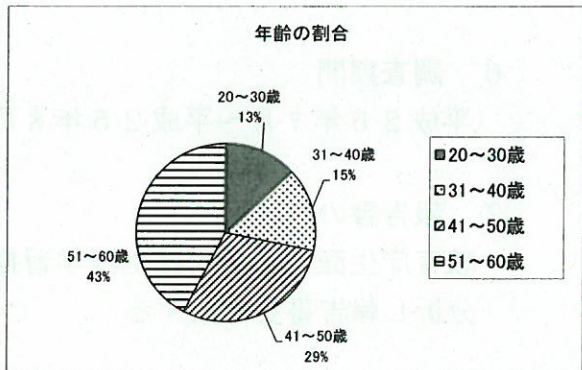
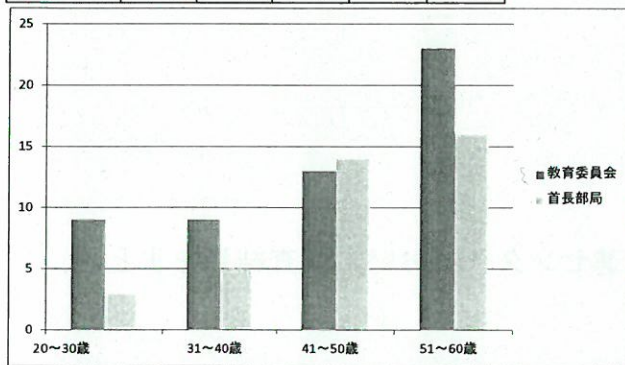


・市町村（教育委員会、首長部局）の行政職及び県教育庁の行政職員の社会教育主事有資格者は92名である。

・約80%が男性職員である

問2 あなたの年齢は

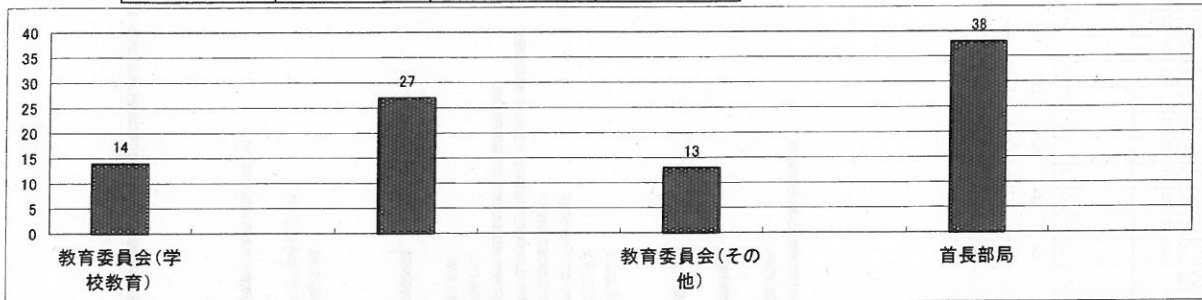
	20~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	合計
教育委員会	9	9	13	23	54
首長部局	3	5	14	16	38
合計	12	14	27	39	92



・年齢層は51~60が36名と多く、続いて41~50歳の27名、20~30歳と31~40歳はいずれも12名となり、若くなるに従い少なくなっている。

問3 あなたの現在勤務するところは

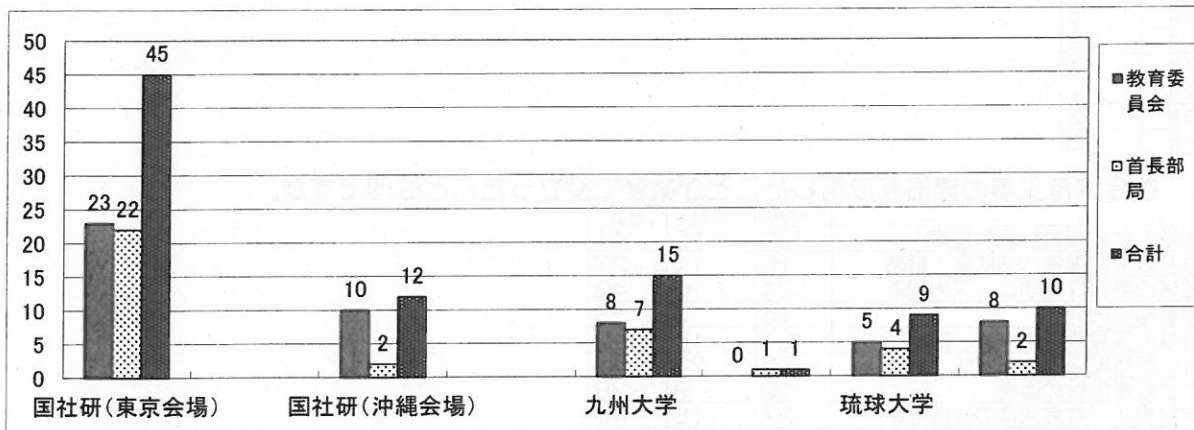
教育委員会（学校教育）	教育委員会（社会教育・生涯学習）	教育委員会（その他）	首長部局
14	27	13	38



・所属の部署は首長部局で37名、教育委員会（社会教育・生涯学習）27名となっている。

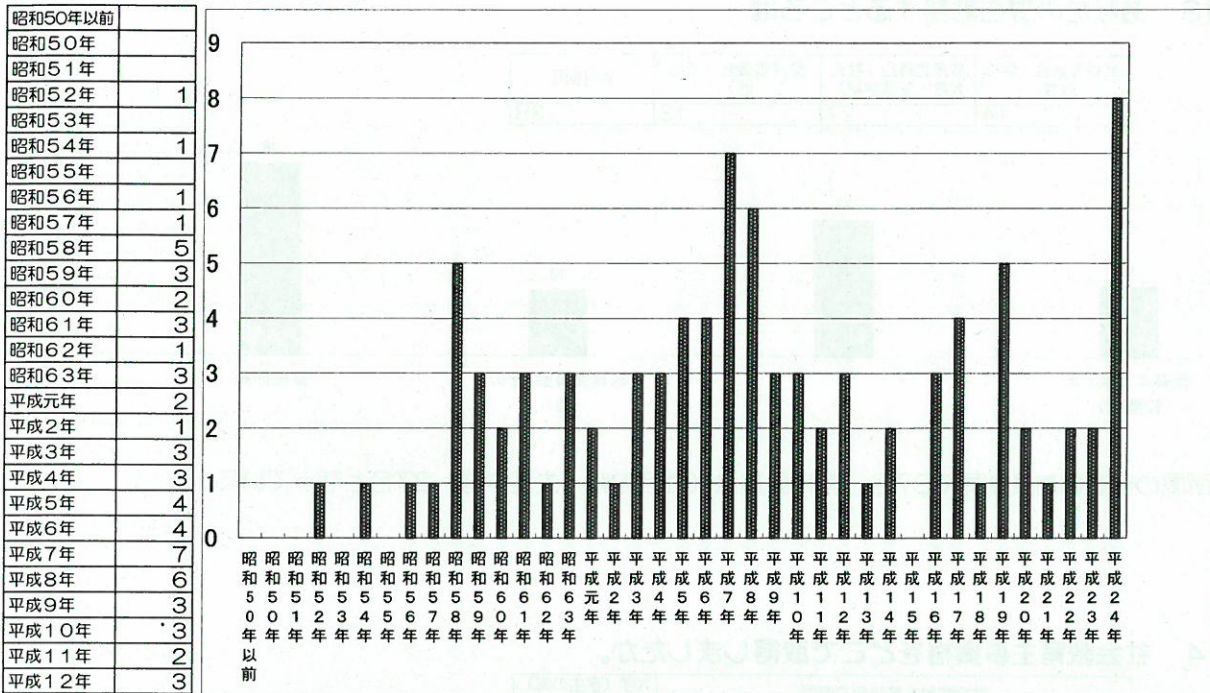
問4 社会教育主事資格をどこで取得しましたか。

	社会教育主事講習で取得				大学（学生の時）で取得	
	国社研（東京会場）	国社研（沖縄会場）	九州大学	その他会場	琉球大学	その他大学
教育委員会	23	10	8	0	5	8
首長部局	22	2	7	1	4	2
合計	45	12	15	1	9	10



・取得した機関は、国社研（東京会場）43名、続いて社会教育主事講習（九州大学）14名、国社研（沖縄会場）12名、琉球大学9名となっている

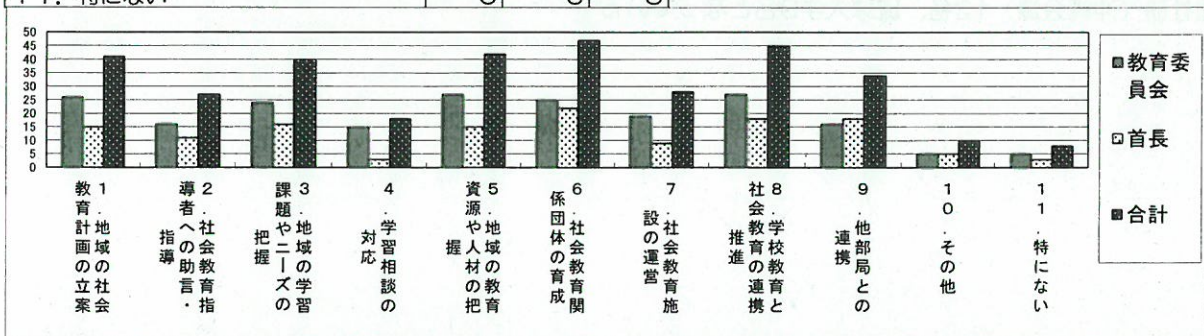
問5 いつ取得しましたか。



・取得年は、年度によって増減はあるが、減少傾向があったが、平成24年度は過去最高となった。

問6 社会教育主事の資格を取得したことが業務で役立ったことは何ですか。

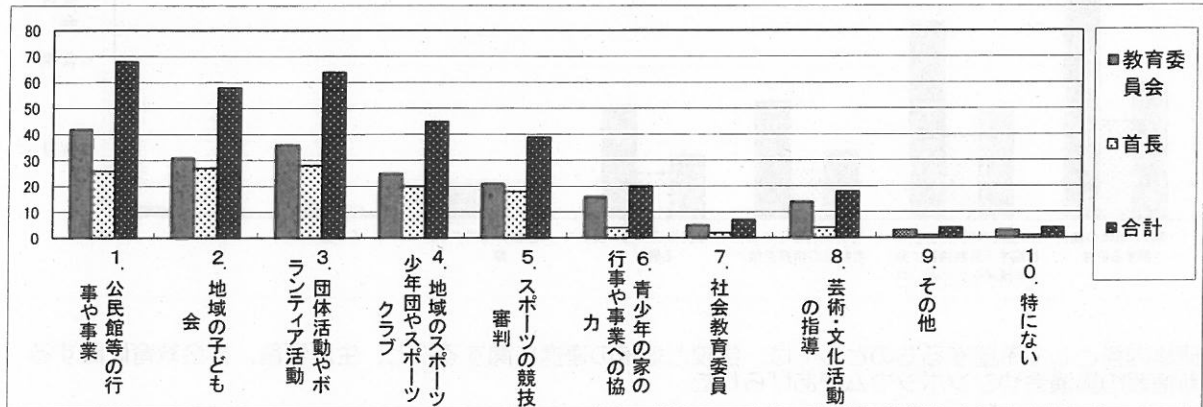
	教育委員会	首長	合計
1. 地域の社会教育計画の立案	26	15	41
2. 社会教育指導者への助言・指導	16	11	27
3. 地域の学習課題やニーズの把握	24	16	40
4. 学習相談の対応	15	3	18
5. 地域の教育資源や人材の把握	27	15	42
6. 社会教育関係団体の育成	25	22	47
7. 社会教育施設の運営	19	9	28
8. 学校教育と社会教育の連携推進	27	18	45
9. 他部局との連携	16	18	34
10. その他	5	5	10
11. 特にない	5	3	8



・業務で役立ったことは、社会教育関係団体の育成、学校教育と社会教育の連携、地域の教育資源や人材の把握、社会教育計画の立案、地域の学習課題やニーズの把握があげられている。

問7 あなたは、これまでに次に示す地域での活動に携わったことがありますか。

	教育委員会	首長	合計
1. 公民館等の行事や事業	42	26	68
2. 地域の子ども会	31	27	58
3. 団体活動やボランティア活動	36	28	64
4. 地域のスポーツ少年団やスポーツクラブ	25	20	45
5. スポーツの競技審判	21	18	39
6. 青少年の家の行事や事業への協力	16	4	20
7. 社会教育委員	5	2	7
8. 芸術・文化活動の指導	14	4	18
9. その他	3	1	4
10. 特にない	3	1	4

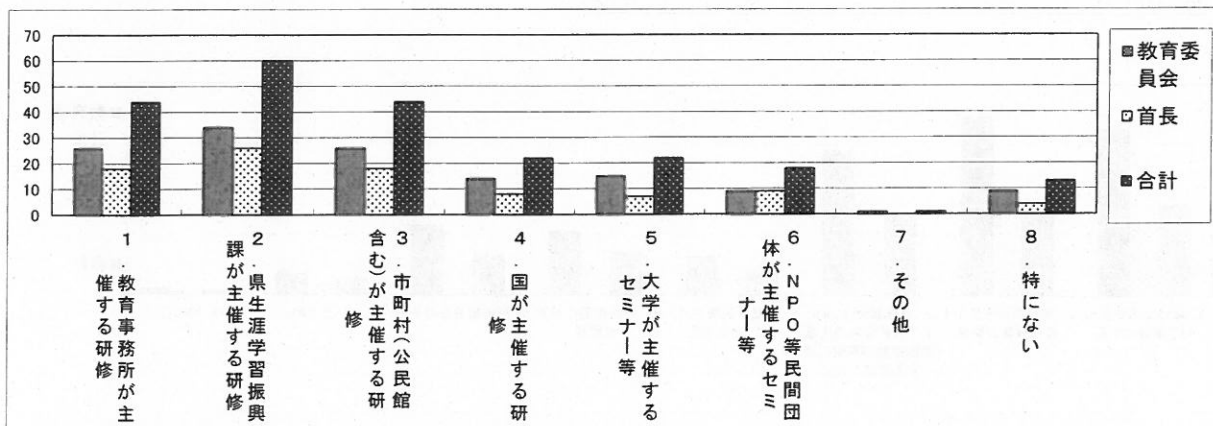


・地域活動への参加は公民館等の行事や事業、団体活動やボランティア活動、地域の子ども会が多い。

問8 あなたはこれまで、次に占める生涯学習や社会教育に関する研修やセミナー

(社会教育主事講習を除く)に参加したことがありますか。(参加したことがあるものすべて)

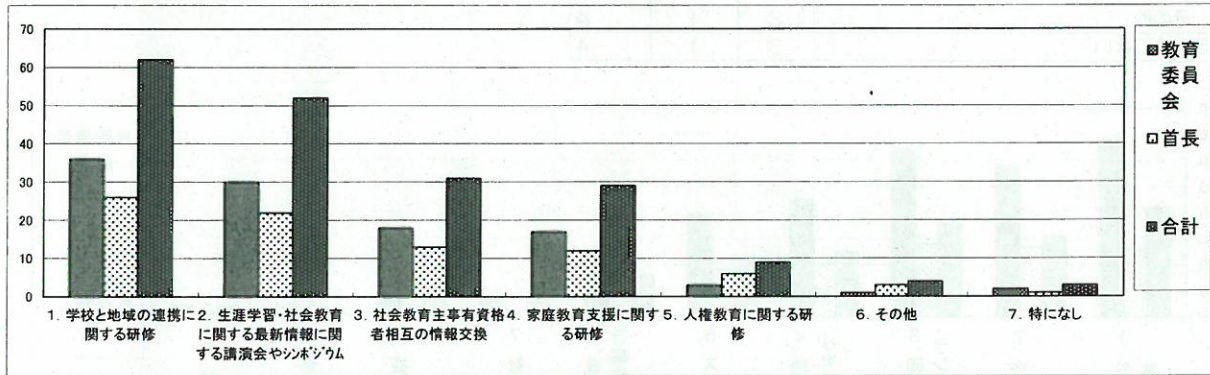
	教育委員会	首長	合計
1. 教育事務所が主催する研修	26	18	44
2. 県生涯学習振興課が主催する研修	34	26	60
3. 市町村(公民館含む)が主催する研修	26	18	44
4. 国が主催する研修	14	8	22
5. 大学が主催するセミナー等	15	7	22
6. NPO等民間団体が主催するセミナー等	9	9	18
7. その他	1	0	1
8. 特にない	9	4	13



・研修は県や市町村の主催する研修参加が見られる。

問9 社会教育主事有資格職員対象の研修内容として、希望するものは何ですか。

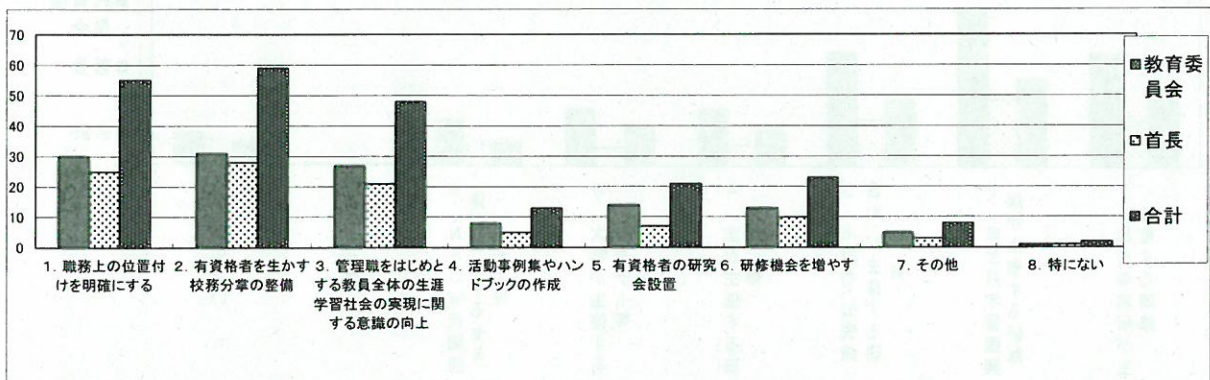
	教育委員会	首長	合計
1. 学校と地域の連携に関する研修	36	26	62
2. 生涯学習・社会教育に関する最新情報に関する講演会やシンポジウム	30	22	52
3. 社会教育主事有資格者相互の情報交換	18	13	31
4. 家庭教育支援に関する研修	17	12	29
5. 人権教育に関する研修	3	6	9
6. その他	1	3	4
7. 特になし	2	1	3



・研修内容として希望するものとしては、学校と地域の連携に関すること、生涯学習、社会教育に関する最新情報の講演会やシンポジウムがあげられた。

問10 社会教育主事有資格職員が活躍するために整備すべき条件は何だと思いますか。

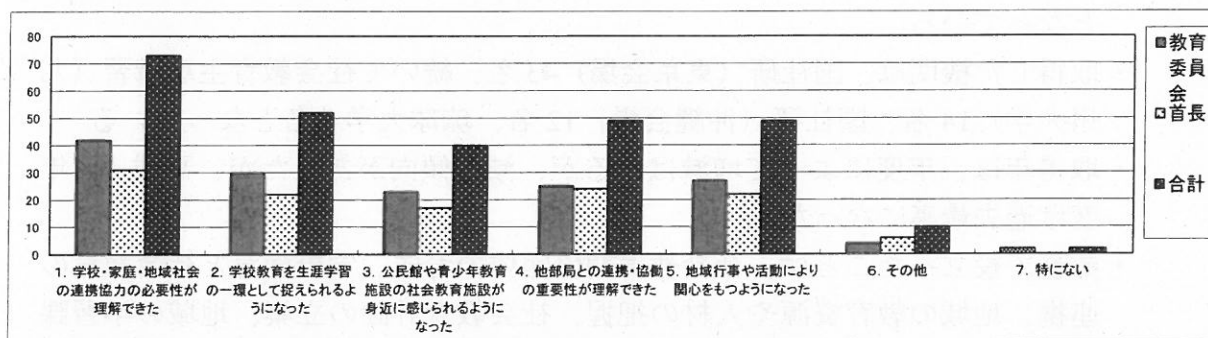
	教育委員会	首長	合計
1. 職務上の位置付けを明確にする	30	25	55
2. 有資格者を生かす校務分掌の整備	31	28	59
3. 管理職をはじめとする教員全体の生涯学習社会の実現に関する意識の向上	27	21	48
4. 活動事例集やハンドブックの作成	8	5	13
5. 有資格者の研究会設置	14	7	21
6. 研修機会を増やす	13	10	23
7. その他	5	3	8
8. 特にない	1	1	2



・条件整備に関しては有資格者を生かす校務分掌の整備、職務上の位置付け、管理職及び職員の意識向上が上位にある。

問11 社会教育主事の資格を取得する前と後で意識で変容したことは何ですか。
(あてはまるものすべて)

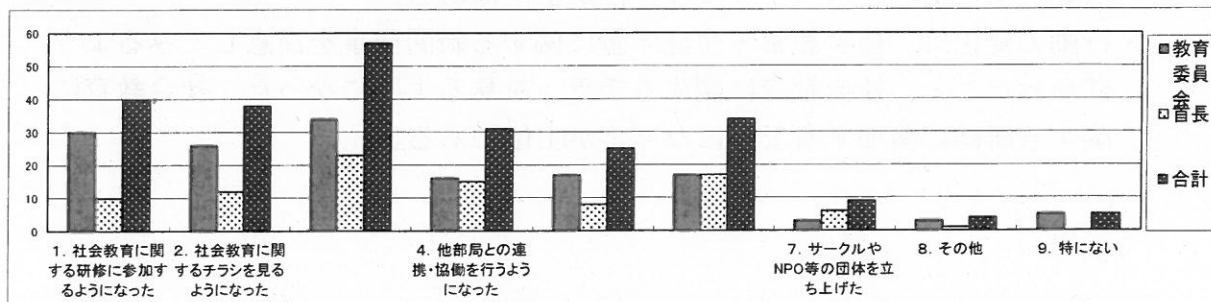
	教育委員会	首長	合計
1. 学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性が理解できた	42	31	73
2. 学校教育を生涯学習の一環として捉えられるようになった	30	22	52
3. 公民館や青少年教育施設の社会教育施設が身近に感じられるようになった	23	17	40
4. 他部局との連携・協働の重要性が理解できた	25	24	49
5. 地域行事や活動により関心をもつようになった	27	22	49
6. その他	4	6	10
7. 特にない	2	0	2



・意識の変容は、学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性、他部局との連携・協働の重要性、学校教育を生涯学習の一環として捉える、地域行事や活動により関心をもつようになったが上位にある。

問12 社会教育主事資格を取得したことで行動の変化したことは何ですか。
(あてはまるものすべて)

	教育委員会	首長	合計
1. 社会教育に関する研修に参加するようになった	30	10	40
2. 社会教育に関するチラシを見るようになった	26	12	38
3. 社会教育・生涯学習に関する新聞記事を注意してみるようになった	34	23	57
4. 他部局との連携・協働を行うようになった	16	15	31
5. 公民館等、社会教育施設をよく利用するようになった	17	8	25
6. ボランティア活動や地域の活動に参加するようになった	17	17	34
7. サークルやNPO等の団体を立ち上げた	3	6	9
8. その他	3	1	4
9. 特にない	5	0	5



・行動の変化は、社会教育・生涯学習に関する新聞記事を注意してみるようになったこと、社会教育に関するチラシを見るようになった、社会教育に関する研修に参加するようになったが上位にある。

Ⅲ 考察

【現状】

- ・市町村（教育委員会、首長部局）の行政職及び県教育庁の行政職員の社会教育主事有資格者は87名である。
- ・約80%が男性職員である。
- ・年齢層は51～60が36名と多く、続いて41～50歳の27名、20～30歳と31～40歳はいずれも12名となり、若くなるに従い少なくなっている
- ・所属の部署は首長部局で37名、教育委員会（社会教育・生涯学習）27名となっている。
- ・取得した機関は、国社研（東京会場）43名、続いて社会教育主事講習（九州大学）14名、国社研（沖縄会場）12名、琉球大学9名となっている
- ・取得年は、年度によって増減はあるが、減少傾向があったが、平成24年度は過去最高になった。
- ・業務で役立ったことは、社会教育関係団体の育成、学校教育と社会教育の連携、地域の教育資源や人材の把握、社会教育計画の立案、地域の学習課題やニーズの把握があげられている。
- ・地域活動への参加は公民館等の行事や事業、団体活動やボランティア活動、地域の子ども会が多い。
- ・研修は県や市町村の主催する研修参加が見られ、参加無しの割合は教員と比較して少ない。
- ・研修内容として希望するものとしては、学校と地域の連携に関すること、生涯学習、社会教育に関する最新情報の講演会やシンポジウムがあげられた。
- ・条件整備に関しては有資格者を生かす校務分掌の整備、職務上の位置付け、管理職及び職員の意識向上が上位にある。
- ・意識の変容は、学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性、他部局との連携・協働の重要性、学校教育を生涯学習の一環として捉える、地域行事や活動により関心をもつようになったが上位にある。
- ・行動の変化は、社会教育・生涯学習に関する新聞記事を注意してみるようになったこと、社会教育に関するチラシを見るようになった、社会教育に関する研修に参加するようになったが上位にある。

【課題】

- ・社会教育有資格者（以下、有資格者）の 80 %が男性職員であり、女性職員の有資格者が少ない。
- ・年齢構成は 20 ～ 40 歳の有資格者の人数が少ない。
- ・生涯学習・社会教育主管課への配属は、有資格者全体の 30 %である。
- ・有資格者の 14 %程度（13 名）が生涯学習や社会教育に関する研修やセミナーに参加したことがない。

【考察】

本県の市町村における社会教育主事有資格職員（以下有資格者）の総数は 92 名、その 80 %が男性職員であり、有資格者の総数の少ない状況や、女性職員の有資格者数に大きな課題がある。

また、年齢構成についても、20 ～ 40 歳の有資格者が少ない状況であり、改善していく必要がある。

しかし、平成 22 年度から実施している、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターの社会教育主事講習[B]沖縄会場での受講者が確保され、社会教育主事の資格取得者が平成 24 年から大幅に改善していることは上記の課題の解決の手立ての一つとなる。

また、有資格者の多くが資格を取得したことで、①地域の社会教育計画の立案、②地域の学習課題やニーズの把握、③地域の教育資源や人材の把握、④社会教育関係団体の育成、⑤学校教育と社会教育の連携推進、⑥他部局との連携等に関して役立っていると回答が高いことから、資格を取得する有用性が示された。

更に、有資格者の多くが地域での活動に積極的に取り組んでいる状況があり、県や市町村の行う研修にも参加する姿が調査結果から伺える。

よって今後は、有資格者の確保と研修の充実を図ることにより、有資格者の更なる活躍を支援していくことが望まれる。

社会教育主事有資格職員の活動に関する調査

社会教育主事有資格職員とは、社会教育主事の資格を有している職員のことです。
 社会教育主事とは、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担います。また、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて必要な助言を行うこともできます。

【記入について】 設問であてはまる項目の番号に○をつけて下さい

問1 あなたの性別は。

1. 男 2. 女

問2 あなたの年齢は。

1. 20～30歳 2. 31～40歳 3. 41～50歳 4. 51～60歳

問3 あなたの現在勤務するところは。

1. 教育委員会(学校教育関係) 2. 教育委員会(社会教育・生涯学習関係)
 3. 教育委員会(その他) 4. 首長部局

問4 社会教育主事資格をどこで取得しましたか。

- 社会教育主事講習で取得
 1. 国社研(東京会場) 2. 国社研(沖縄会場) 3. 九州大学 4. その他会場
 大学(学生の時)で取得
 5. 琉球大学 6. その他大学

問5 いつ取得しましたか。

昭和 平成 ()年

問6 社会教育主事の資格を取得したことが業務で役立ったことは何ですか。
 (あてはまるものすべて)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 地域の社会教育計画の立案 | 2. 社会教育指導者への助言・指導 |
| 3. 地域の学習課題やニーズの把握 | 4. 学習相談の対応 |
| 5. 地域の教育資源や人材の把握 | 6. 社会教育関係団体の育成 |
| 7. 社会教育施設の運営 | 8. 学校教育と社会教育の連携推進 |
| 9. 他部局との連携 | 10. その他() |
| 11. 特にない | |

問7 あなたは、これまでに次に示す地域での活動に携わったことがありますか。
(携わったことがあるものすべて。社会教育主事として携わった場合を除く)

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1. 公民館等の行事や事業 | 2. 地域の子ども会 |
| 3. 団体活動やボランティア活動 | 4. 地域のスポーツ少年団やスポーツクラブ |
| 5. スポーツの競技審判 | 6. 青少年の家の行事や事業への協力 |
| 7. 社会教育委員 | 8. 芸術・文化活動の指導 |
| 9. その他() | 10. 特になし |

問8 あなたはこれまで、次に占める生涯学習や社会教育に関する研修やセミナー
(社会教育主事講習を除く)に参加したことがありますか。(参加したことがあるものすべて)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 教育事務所が主催する研修 | 2. 県生涯学習振興課が主催する研修 |
| 3. 市町村(公民館含む)が主催する研修 | 4. 国が主催する研修 |
| 5. 大学が主催するセミナー等 | 6. NPO等民間団体が主催するセミナー等 |
| 7. その他() | |
| 8. 特になし | |

問9 社会教育主事有資格職員対象の研修内容として、希望するものは何ですか。
(希望するもの2つまで)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 学校と地域の連携に関する研修 |
| 2. 生涯学習・社会教育に関する最新情報に関する講演会やシンポジウム |
| 3. 社会教育主事有資格者相互の情報交換 |
| 4. 家庭教育支援に関する研修 |
| 5. 人権教育に関する研修 |
| 6. その他() |
| 7. 特になし |

問10 社会教育主事有資格職員が活躍するために整備すべき条件は何だと思えますか。
(あてはまるもの3つまで)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 職務上の位置付けを明確にする |
| 2. 有資格者を生かす事務分掌の整備 |
| 3. 管理職をはじめとする職員全体の生涯学習社会の実現に関する意識の向上 |
| 4. 活動事例集やハンドブックの作成 |
| 5. 有資格者の研究会等設置 |
| 6. 研修機会を増やす |
| 7. その他() |
| 8. 特になし |

問11 社会教育主事の資格を取得する前と後で意識で変容したことは何ですか。
(あてはまるものすべて)

1. 学校・家庭・地域社会の連携協力の必要性が理解できた
2. 学校教育を生涯学習の一環として捉えられるようになった
3. 公民館や青少年教育施設の社会教育施設が身近に感じられるようになった
4. 他部局との連携・協働の重要性が理解できた
5. 地域行事や活動により関心をもつようになった
6. その他()
7. 特にない

問12 社会教育主事資格を取得したことで行動の変化したことは何ですか。
(あてはまるものすべて)

1. 社会教育に関する研修に参加するようになった
2. 社会教育に関するチラシを見るようになった
3. 社会教育・生涯学習に関する新聞記事を注意してみるようになった
4. 他部局との連携・協働を行うようになった
5. 公民館等、社会教育施設をよく利用するようになった
6. ボランティア活動や地域の活動に参加するようになった
7. サークルやNPO等の団体を立ち上げた
8. その他()
9. 特にない

アンケートは以上です。御協力ありがとうございました。